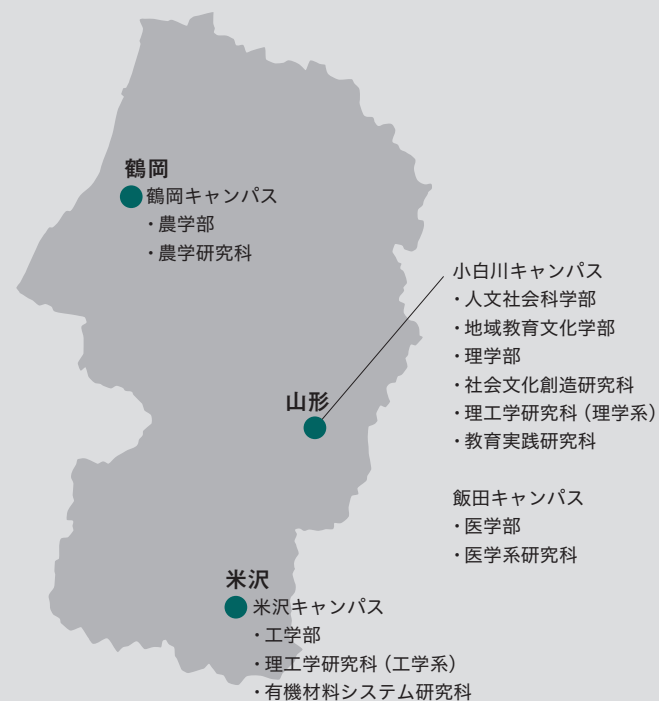




山形市へのアクセス

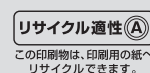
- 仙台から山形
[電車] 約 1 時間 15 分
[高速バス] 約 1 時間 (約 15 分間隔で運行)
- 東京から山形
[飛行機] 約 1 時間
[新幹線] 約 2 時間 40 分
- 大阪から山形
[飛行機] 約 1 時間 15 分

山形市から各キャンパスへのアクセス

- 山形から米沢
[新幹線] 約 35 分
[電車] 約 45 分
- 山形から鶴岡
[高速バス] 約 2 時間

お問い合わせ先

国立大学法人 山形大学 総務部 企画 IR 課
〒990-8560 山形市小白川町一丁目 4-12
TEL: 023-628-4193 FAX: 023-628-4013
<https://www.yamagata-u.ac.jp/>



Yamagata University Integrated Report 2022

山形大学 統合報告書 2022

～つなぐちから。山形大学～



山形大学は6学部6研究科とともに、附属病院、4つの附属学校園ほか多くの教育研究組織を持ち、約9000人の学生が学ぶ、東日本でも有数規模の総合国立大学です。1949年の創設以来、10万人を超える多くの有為な人材を社会に送り出してまいりました。これもひとえに地域の皆様をはじめ多くの方々のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

2022年度より、国立大学は第4期中期目標期間を迎えました。本学は第4期中期計画にて「ステークホルダーとの対話の推進」を掲げており、多くの方々へ教育研究の成果や社会への貢献の取り組みを発信するため、初となる統合報告書の制作へと至りました。

今回の山形大学統合報告書2022の制作にあたっては、本学の活動内容をわかりやすく報告することに加え、山形大学将来ビジョンおよび第4期中期目標期間に特に力を入れている“社会共創”についてお伝えすることを編集方針としています。本報告書が多くの皆様にとって、本学との共創をより深めるための一助となれば幸いです。

山形大学の初となる統合報告書をどうぞご覧ください。

目次

04 山形大学 将来ビジョン

06 座談会：山形の可能性と未来をつなぐ社会共創

12 社会共創基本方針

13 やまがた社会共創プラットフォーム

14 地域とつながる山形大学

24 学長メッセージ

26 戦略とガバナンス

31 数字でみる山形大学

32 TOPICS

42 アニュアルプラン 2021 進捗報告

44 財務情報

つなぐちから。山形大学

共育・共創・共生による持続可能な幸福社会の実現

2022年度より、国立大学が第4期中期目標期間を迎えるにあたり、社会が予測不能で不確実な時代にあり、さらには新型コロナウイルス後の社会を見据えた新たな方向性を打ち出す必要性があると考え、新たに本学の将来ビジョンを策定しました。

基本宣言

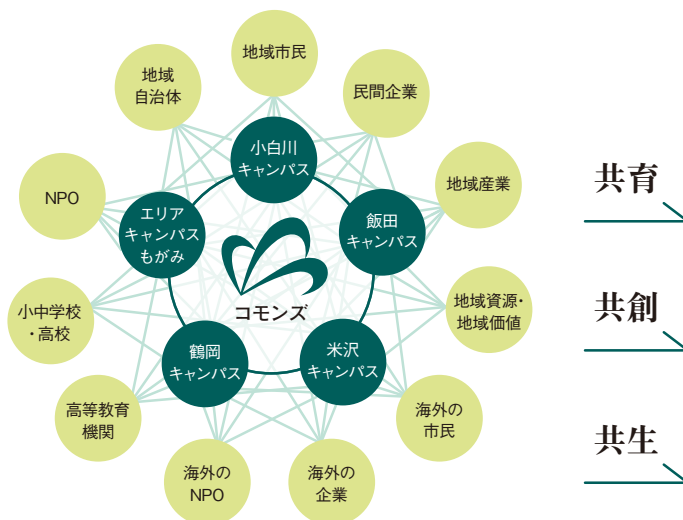
山形大学は、社会と「共に育ち、共に創り、共に生きる」を実践し、一人ひとりが幸せを手にする世界を目指します。

山形大学は、あらゆる垣根を越えて、

人と人、知識と知識を縦横無尽につなぐちからで、

新時代を切り拓く人材と新たな知を創出し、多様な人々が出会い活躍する「コモンズ」として、地域から愛され、地域と共に発展する大学になります。

山形大学の多様なステークホルダー



地域・世界の多様な人々を
時間と空間を超えてつなぐ“コモンズ”へ

- 多様な人々・組織や課題をつなげて、協働で知の創出や問題解決を行う**グローバルな結び目**
- 世代や立場の異なる人々をつなげて、地域で受け継がれる知識・経験をもとに新たな価値を生み出す**地域コミュニティの拠点**

持続可能な幸福社会の実現 (Sustainable well-being)



01 | 教育のビジョン

山形大学は、地域・社会の「コモンズ」として、学生と地域の人々をつなぎ、多様な「共育」環境を生み出しながら、学生が自分の成長を実感できる学びを提供していきます。社会のいかなる変化にも対応できる「深く考え実行する力」と「果敢に挑戦する心」を持ち、他者と力を合わせて持続可能な幸福社会を創りあげる人材を育てます。

目標1 深く考え実行する力

目標2 果敢に挑戦する心

目標3 他者との協働

02 | 研究のビジョン

山形大学は「コモンズ」でつながる膨大な知から、夢に満ちた研究を長期的視野で醸成し、その研究の発展からイノベーションを創出するライフサイクルを構築します。幸福社会を実現するための幸せの素となる知を、あらゆる角度から総合的に創出します。

目標1 知の探究

目標2 持続的な幸福の追求

目標3 研究コミュニティの創出

03 | 社会共創のビジョン

山形大学は「コモンズ」でつながる地域の人々・組織と共に、幸福社会の活力となる多様な人材と地域に根ざした新たな価値を創出し、頼れる知のパートナーとして、地域の持続的発展を支える社会基盤となります。

目標1 持続可能な
地域社会の実現

目標2 世界へと広がる
価値の創出

目標3 健康長寿社会の実現

04 | 経営のビジョン

透明性の高い経営で、社会からの信頼と期待に応え、ステークホルダーが積極的に参画する戦略的経営を推進します。地域の人々がつながり、活動する「コモンズ」として、地域にとって不可欠の存在となる大学を目指します。

目標1 信頼と期待に
応える経営

目標2 ステークホルダーの
参画

目標3 コモンズとしての
キャンパス

山形の可能性と 未来をつなぐ社会共創

社会共創推進室 室員
伊藤雅彦

社会共創推進室 副室長
下平裕之

山形大学 学長
玉手英利

山形大学 副学長
社会共創推進室 室長
大森桂

社会共創推進室 副室長
川田正之



山形大学将来ビジョンに掲げている

「社会共創のビジョン」を踏まえ「頼れる知のパートナー」として

地域と共に発展を目指す山形大学。

2022 年には「社会共創推進室」が立ち上がり

総力を挙げた活動がはじまった。その未来像とは？

玉手学長と社会共創推進室の 4 名のメンバーが語り合った。

これまでのあり方とは異なる

「社会共創」というビジョン

大森 県内全自治体が参画する、山形県内の産学官金医連携による「やまがた社会共創プラットフォーム」の本格的な始動に向け準備が進んでいます。これまでの社会共創活動をまとめ、見える化する「社会共創ポータルサイト」での情報発信も進んでいるところです。本日はまずは学長から、山形大学の社会共創構想の始まりについて、そして、参加の皆さんからは山形大学の社会共創についてのそれぞれの取り組みについてお聞かせください。

玉手 私は山形で暮らして 21 年目になります。山形は多様な文化と地域性があり、長く過ごすほどその素晴らしさを実感しています。一方で多様性があるがゆえに、それらを集約して推進力を生み出すことは難しいとも感じています。

山形県には、人口減少や全国的にみた場合の大学進学率の低さなど、多くの課題があります。それらの課題と向き合い取り組もうとするとき、最も大切なのは地域がひとつになることです。大学には、市民・自治体・企業などのさまざまなプレーヤーを結びつける役割があります。その役割を活かす必要性を感じ、地域が一丸となって取り組むための新たな枠組みを作りました。これが「社会共創」のビジョンです。



1 学生が考えるまちづくりプランに市民が意見をフィードバックする「金山町フィールドワーク」

下平 私は山形に来て 27 年になります。経済学が専門のため、当初は地域連携には全く縁がありませんでした。大きな契機になったのは、2005 年から始めた金山町での学生のフィールドワークを地域活性化につなぐ事業（写真 1）です。地域と連携してつくるプログラムが成果をもたらすと実感した例でした。そしてもうひとつが 2010 年から始めた長井市との第 5 次総合計画での連携です。ここでは市民が地域について考える「市民未来塾」（写真 2）という仕組みをつくりました。社会共創プラットフォームでは、これらの事業を他の自治体や大学と共有できるのではと期待しています。

伊藤 私は長く学生関係の仕事に携わっていますが、学生たちの多くは都会に憧れ県外に出たがります。それは、まちに元気がないからだと思いのです。社会共創推進室では、まちを元気にしたいというのが私の一番の願いであり期待です。山形大学では、2005 年に「エリアキャンパスもがみ」（写真 3）という地域連携の先進的なプロジェクトが動き出



2 月 1 回ペースで開催する長井市「市民未来塾」
学生・市民・自治体担当者が町について意見やアイデアを出し合う

していますが、最上地域出身の私が社会共創推進室の一員として、このような意義ある地元の取り組みに携われることを本当に嬉しく思っています。

川田 私が山形大学で働き始めたのは 16 年ほど前になります。当時所属していた戦略・企画部門では、すでに社会との連携というキーワードが上がっていました。しかし、なかなか形にはならず、先生方は各々で活動をしていましたが、全体像が見えにくかったんです。今回 15 年越しで、それらの活動を一元化する社会共創推進室に携わることができ、日々、喜びを感じています。

大森 地域の中核大学が社会とつながるニーズはより一層高まっています。以前から上がっていた連携の声をしっかりと位置づけたのが、この社会共創プラットフォームです。これまでの山形大学のある地域での活動事例を他の地域に横展開する動きも徐々に始まり、期待が高まっているところです。

3 最上地方全域をキャンパスに見立てて
教育・研究・地域貢献を展開するプロジェクト「エリアキャンパスもがみ」

「社会共創」から生まれるさまざまな可能性

玉手 大学はこれまで「地域貢献」という言葉を多く使ってきましたが、そこから一歩進み「共に取り組む」という想いを込めて、あえてこの言葉を選びました。また、想いを実現するだけでなく、積極的にモノやインフラを共有していくという体制がこれまでとは大きく異なります。

下平 最上地域は「エリアキャンパスもがみ」の活動からスタートし、今では金山町を中心に「Team 道草」（P14）というサークル活動で、毎年学生が 100 名ほど地域に入っています。サークル活動の良いところは授業や単位に関係なく、学生が自主的に地域に関われるところです。この仕組みが他の自治体でも応用できると面白いのではないのでしょうか。

玉手 私は社会共創の枠組みの中で学生たちが活躍することに大いに期待しています。そしてそれが結果的に大学としての教育向上につながると考えています。さらに期待するのが、これまで単独だったあらゆる活動や事業が連携することによって起こる相乗効果です。例えば、庄内地域で循環型の経済圏を目指す「庄内スマート・テロワール構想」からは、山形大学ブランドの加工品（P40）が誕生しました。学生は地域で起こっていることに目を向け、彼ら自身が「つなぐ」役割となり、新しいものを生み出していくことができます。それから山形大学には「東日本重粒子線センター」という重要ながん治療施設拠点（P36）があり、これを核にして医療と産業振興をつなげるなど、さまざまな新しい事業を創出していくこともできるでしょう。



4 「山形市産農産物カレンダー」と「やまがた食育カレンダー」

大森 私は地域教育文化学部で「食」を主題にした取り組みを行ってきました。2011 年からは学生と共に食育をテーマにしたカレンダー（写真 4）をつくっています。これを「健康」や「Well-being」の視点で展開させたり、市町村ごとの食を取り上げたら面白いと思います。農業県である山形らしい事業に発展させることもできるでしょう。

下平 まちづくりのアイデアを地域経済の活性化につなぐためには、最後は企業の力が必要です。そういった意味で私が最も期待するのは、大学が出したアイデアをもとにお金や人を集める仕組みづくりです。このプラットフォームを活用すれば、予算が少ないまちでも効果が出やすい仕組みをつくることのできるのではないのでしょうか。

川田 私は自治体窓口を一元化し、地域連携活動をサポートできるような仕組みづくりにも期待します。先生方独自の自治体とのつながりや連携経験を社会共創推進室で取りまとめることができれば、支援体制がより強化され、社会共創を促すエンジンになっていくはずです。

玉手 プラットフォームのワンストップ化は、大学の経営改革という面からも重要性を感じます。自治体との関わりという点では他に、まちの発展計画に結びつけていくための、いわゆる EBPM（エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）という視点も欠かせません。他県では AI を使って効果検証を始めているところもありますが、特にデータサービスや効果検証では、大学が研究対象として関わることもできます。



5 地域資源を活かした事業に取り組む卒業生の佐久間麻都香さん

「社会共創」と「持続可能な幸福社会」

玉手 社会共創の究極のゴールは「ここで暮らすことが幸せである」という姿をつくることだと思うのです。山形には、だだちゃ豆、舟形マッシュルーム、赤根ほうれん草など美味しい食べ物がたくさんあります。私はそういうことに幸せや豊かさを感じるのですが、これは将来ビジョンの「持続可能な幸福社会」の中で、「主観的幸福」をいかにつくっていくかということにつながっています。それは決して抽象的なものではなく、何を食べるか、どう住むか、あるいは医療・教育といった生活そのものの姿なのです。我々は社会共創を通じて、生活の質の向上を目指せるはずです。ここに住んで「いいね」と思える姿を明確にできれば、若者が山形に定着する選択肢がより明快になりますし、そんな実感が生まれる教育がいま必要とされています。

大森 私は東京出身なので、山形に来て地元の宝の多さに驚きました。庄内柿をエネルギーバーにするという事業を始めた卒業生（写真5）がいます。山形大学のウェブマガジン「ひととひと」で紹介していますが、地域の宝＝資源を発見し、それをグローバルに価値化するという素晴らしい活動です。

下平 地域の資源を活用するという点では、地域の歴史文化の保全・維持も重要なテーマです。いかに記録を残すかという課題では、東北芸術工科大学に強みがありますが、これもプラットフォームを活かして連携し、展開を図れる例でしょう。

玉手 大学が持つさまざまな資源を活用し、地域を価値化していくということは、社会共創の柱のひとつである「地域の保全と活用」にあてはまります。

伊藤 働く場所がなくこのまちを出ていかざるを得ないというのであれば、学生たちの「起業マインド」を育てていくことも大切ですよ。

下平 そういった教育を考えるのも社会共創の役割のひとつでしょう。文理融合的な発想ができる人間を育てるという側面として、社会共創がもたらす効果は大きいと期待しています。

伊藤 大学は「人をつくること」ができます。山形県の進学率の低さからも、学校教育から一旦離れた後でも学び直せる「リカレント教育」の場も必要ではないでしょうか？市民が身近に抱える課題を公開講座にするなど、多くの人に教育が行き渡るような仕組みを考えていけるとよいですね。

川田 教員だけでなく山形大学の職員が大学外に出て積極的に人と関わり合えば、いわゆるコーディネーター職を担うこともできます。若い人材が“つなぐ”力を培っていく場にもなりえます。

下平 地域経済の活性化からは、これまで別々だった動きがつながることで、山形のポテンシャルをうまく引き出すことができるのではと考えています。生活におけるWell-beingは、医療や子育てなどライフステージに対応する仕組みがあり初めて成立します。経済から



Well-beingを考えれば、やはりこのプラットフォームが中心となり社会共創を推進していくことがますます重要になってくるでしょう。

大森 私は学生と共に「自分ごと」としてワクワクする新しい価値を見出していきたいと思っています。これまでの堅苦しく敷居が高い大学のイメージを払拭し、学生が「ここ、いいよね！」という感情を自然に持てるような、彼らの感性に少しでもフィットする価値を実現できたら嬉しいです。また、この社会共創プラットフォームがこれまで地域活動に踏み込めなかった先生方を後押しする存在になればとも願っています。

玉手 大学はいつの時代も既存とは異なるアイデアで閉塞した社会を打破する装置として存在してきました。予測不可能なこの時代に、社会を先導するという大学の役割を見つめなおし、形にしたのが今回の「社会共創ビジョン」であり「つなぐちから」という言葉です。今日はみなさんの活動事例やアイデアから、社会共創の今後の展開と可能性をより具体的にイメージすることができました。これらのアイデアを実現するためにも、今後も将来ビジョンに込めた想いの発信と、活動への提言を積極的に行っていきたいと思います。

大森 みなさん、ありがとうございました。「つながる共創の場づくり」の輪郭が見え始めてきましたね。特色と活力のある地域創りに向け、今後も自治体や企業と共同し、一歩ずつ着実に前に進んでいきたいと思っています。よろしくをお願いします。



山形大学 学長
玉手 英利（たまた ひでとし）

宮城県出身。東北大学大学院理学研究科修了。山形大学理学部長、小白川キャンパス長を経て、2020年度より学長に就任。専門は進化生物学、生態・環境、生態遺伝学。



山形大学 副学長／社会共創推進室 室長
大森 桂（おおもり かつら）

東京都出身。山形大学副学長（社会共創担当）。地域教育文化学部長を経て、2022年度より社会共創担当副学長に就任。専門は健康教育、家庭教育、食教育。



社会共創推進室 副室長
下平 裕之（しもだいら ひろゆき）

福島県出身。山形大学人文社会科学部教授。2022年度より社会共創推進室副室長に就任。専門は経済学史、経済思想、コースは地域公共政策。



社会共創推進室 副室長
川田 正之（かわた まさゆき）

山形県出身。山形大学総務部企画IR課・課長。小白川キャンパス事務部教育企画係長、医学部研究支援係長を経て、2021年度より総務部企画IR課長。



社会共創推進室 室員
伊藤 雅彦（いとう まさひこ）

山形県出身。山形大学運営支援室・事務専門員。工学部入試広報係長、小白川キャンパス事務部学生課長、教育・学生支援部長兼国際交流室長、総務部長を経て現職に。

山形大学将来ビジョンおよび第4期中期目標期間において、本学が特に力を入れている“社会共創”を実現すべく、ここへ掲げる社会共創基本方針を策定しました。今後は地域の現状および将来動向の分析等を駆使して、自治体や地域の方々に「特色と活力のある地域創りに向けた構想」の提言を積極的に行っていきます。

社会共創基本方針

山形大学は、地域の人々や組織と共創し、持続可能な“幸福社会”の活力となる多様な人材の育成と、地域に根ざした新たな価値を創出するとともに、それぞれのキャンパスを地域の拠点とし、“頼れる知のパートナー”として地域の持続的発展を支える社会基盤（コモンズ：公共財）となります。

目 標

- 1 多様な地域人材の育成と創出
- 2 地域産業構造の変革と強化
- 3 生活の質（QOL）の向上と健康長寿社会の実現
- 4 地域資源（歴史・芸術文化・自然等）の保全と活用
- 5 地域から地球規模までの環境保全促進

ワンストップ窓口サービス

地域の方および企業の方向けに「地域・企業の方のワンストップ窓口」を2022年1月から本学ホームページ上に設置しています。本学のどの部署に連絡すればいいかわからない場合など、お気軽にご利用ください。



社会共創ポータルサイト

「社会との共創」に関する本学の活動を紹介するポータルサイトを公開しています！本学と山形県内自治体との連携状況や、地域の発展・新たな価値の創出に向けた取り組みの紹介など、さまざまな情報を掲載していますので、ぜひ一度ご覧ください。



基本方針

1. 様々な立場・角度から地域課題を深掘りし、ニーズオリエンテッドの教育・研究・社会連携を追求する。
2. 地域の貴重なリソース（資源）・優れた連携実績を収集整理・データ化・視覚化し、共有・活用する。
3. さまざまな機関が出会い、課題（ニーズ）と解決のための各種資源をマッチングする場となる。
4. 課題解決のための事業化の企画・実装の支援・先導をする。

地域課題を共有し、解決に向けて
「オールやまがた」で取り組みます！

産学官金医の連携

「健康・医療」の分野も含めた
「やまがたモデル」のプラットフォーム

全国屈指の規模

県内全市町村が加盟する
「オールやまがた」体制により、
さまざまな課題を吸い上げ、見える化



課題解決に向けた事業実践の場

同じテーブルで恒常的に話し合い、
地域課題を共有・明確化し、具体的な方策を実践

初期戦略

1. 5つのテーマを設定「地域人材育成」「地域産業振興」「健康長寿支援」「地域活性化支援」「環境保全」各テーマに係る地域固有の具体的な課題について、参加機関が連携して解決に取り組む。
2. 特に以下について、共通の重点事項とし、全加盟機関が総力を挙げて取り組む。
 - ①山形県内大学生の地元定着率向上（Uターン学生含む）
 - ②山形県内高等学校からの県内大学進学率向上
 - ③女性の活躍・地域定着
3. プラットフォームの活動状況を積極的に県民に広報し、利用価値の周知を図ることにより、新たな事業化や自走化を推進し、プラットフォームの持続可能性を高める。

Students 学生たちの取り組み

1	2	3
	4	5

- 1. 県内企業の紹介動画を企画する「よしよしむらやま」メンバー
- 2. 金山町で農作業をする「Team 道草」メンバー
- 3. 新庄市のイベント「キトキトマルシェ」で運営をサポートする「Team 道草」のメンバー
- 4. 『フリーペーパー Y-ai!』を手に記念撮影をする「山形大学フリーペーパーサークル Y-ai!」のメンバー
- 5. 学生が山形の魅力を掘り下げ発信する『フリーペーパー Y-ai!』



地域との信頼関係を育み

地域の課題解決に挑戦する学生たち

山形大学では、長い歴史と山形県に広がる分散キャンパスといった特徴から、学生が自主的に意欲を持って地域と共に活動する校風が育まれてきました。

山形県村山総合支庁からの委託事業として、村山地域の企業の魅力を発信しているのが「働いてよし＆暮らしてよし むらやまの企業」(よしよしむらやま)の活動です。就職を機に学生が県外に流出するという課題に対し、本学の学生が県内企業の若手社員取材し、その仕事や暮らしを紹介する記事を作成。SNS やウェブサイト

で発信しています。これまでに 2020 年度は 20 社・118 本、2021 年度は 25 社・149 本の記事を作成・発信し、のべ 4 万 5 千人以上に届けました。情報の受け手だけではなく、取材を行う学生自身が具体的な山形での就職や暮らしをイメージする機会となり、卒業生の県内定着率増加の一翼を担っています。今年度からは学生がプロの動画編集クリエイターから指導を受け動画の制作も行なうなど、活動の幅を広げています。

また、山形県最上地域を中心にボランティア活動を展開する学生サークル「Team 道草」は、学生の「夢・興味」と地域の「想い・資源」をつなげ、両者の可能性の実現と地域の活性化を目指し活動しています。学生の自発的なアイデアや気付きを原動力に、地域イベントの運営サ

ポート、小中学生への学習指導、地域連携イベントの企画運営など、さまざまな活動に積極的に携わり、地域との信頼関係を育んでいます。学生にとっては、最上地域をはじめとする山形県の魅力を感じながら、サークルという学業以外の自由度の高い場において地域の課題解決に取り組める好機として、また、人との関わりからコミュニケーション能力を獲得し広い視野を身に着ける貴重な機会になっています。

一方で、本学を拠点に情報発信を行っているのが「フリーペーパーサークル “Y-ai! (ヤイ)”」です。この団体は、学生が独自の視点で掘り下げた山形の魅力を、フリーペーパーとしてまとめ年 2 回発行しています。活動の大きな特徴は、資金集め・企画・取材・撮影・編集など、

その制作工程を学生のみで行っている点です。2022 年 3 月にはその編集力と発信力が高く評価され、山形県の発行誌や民間団体のホームページ作成に携わるなど、地域と連携した活動を展開しています。山形の魅力に多くの人が気づき、山形を好きになる人を増やすべく、学生ならではのフレッシュな感性で地域の魅力を発信する“Y-ai!”。年を追うごとにその存在価値を高め、学生や地域からますます注目される活動として成長しています。

このような地域の課題に挑戦する多様な機会により、学生たちの果敢に挑戦する心が育まれる山形大学。学生が自分の個性をもとに新たな可能性を発見し、より高い目標へと挑戦する心が育っています。

Education 教育の取り組み

1	2	

1. 未来へ羽ばたく「スチューデント・ドクター」たち
2. 山形で働くことの魅力を知るプレインターンシップの様子



学生と地域の人々をつなぎ、 多様な「共育」環境を生み出す学びを提供

山形大学では、多彩な教育の取り組みを通じ、地域・社会のコモンズとして、学生と地域の人々をつなぎ、多様な「共育」環境を生み出しながら、学生が自分の成長を実感できる学びを提供しています。

医学部では、全国共通の試験により能力を担保された学生を「スチューデント・ドクター（Student Doctor）」と任命し、参加型の臨床実習を積極的に推進しています。本学ではこの「山形県広域連携臨床実習協定」を全国に先駆け 2009 年に導入。2012 年には大学病院だけでな

く市中病院も加わり、3 病院からスタートした連携先は現在 14 病院に拡大しました。全ての病院が同じ学生評価基準を用いたり、運営会議を経て患者の同意の取り方等、細かな点までフォローするといった臨床実習の質を担保する点も高い評価を得ています。医学生への教育効果は高く、医学部卒業生の県内定着増加にも貢献しています。今後も本学の医学生が最新の医療技術と医療知識を学ぶ環境を提供し、医療の質と向上、ひいては県民の生活の質の向上の面から、県民すべてが高度な医療を受けられる体制の維持を目指すべく努めていきます。

「フィールドワーク 山形で働く魅力（プレインターンシップ）（山形から考える）」では、早期からの学生インターンシップを実施しています。この活動は、キャリア

意識と学習意欲を高め「働くとは何か」を考えることを目的に、2014 年から県内中小企業団体と連携して実施しているものです。一般的なインターンシップが大学 3 年生頃に興味のある企業への就職体験を目的にしているのに対し、ここでは地域の中小企業の魅力理解や働くことを考えるための次年度へのステップと位置付け、全学部 1 年生を対象に基盤共通教育の選択必修科目としている点が特徴です。学生と受け入れ企業双方からの評価は高く、受け入れ企業においては、社員の意識変化や組織の採用力向上を促進するきっかけとなっています。今後も学生と企業の社員が「共に学び、育ち合う」共育型のインターンシップを目指し、産学連携による人材育成の発展につなげていきます。

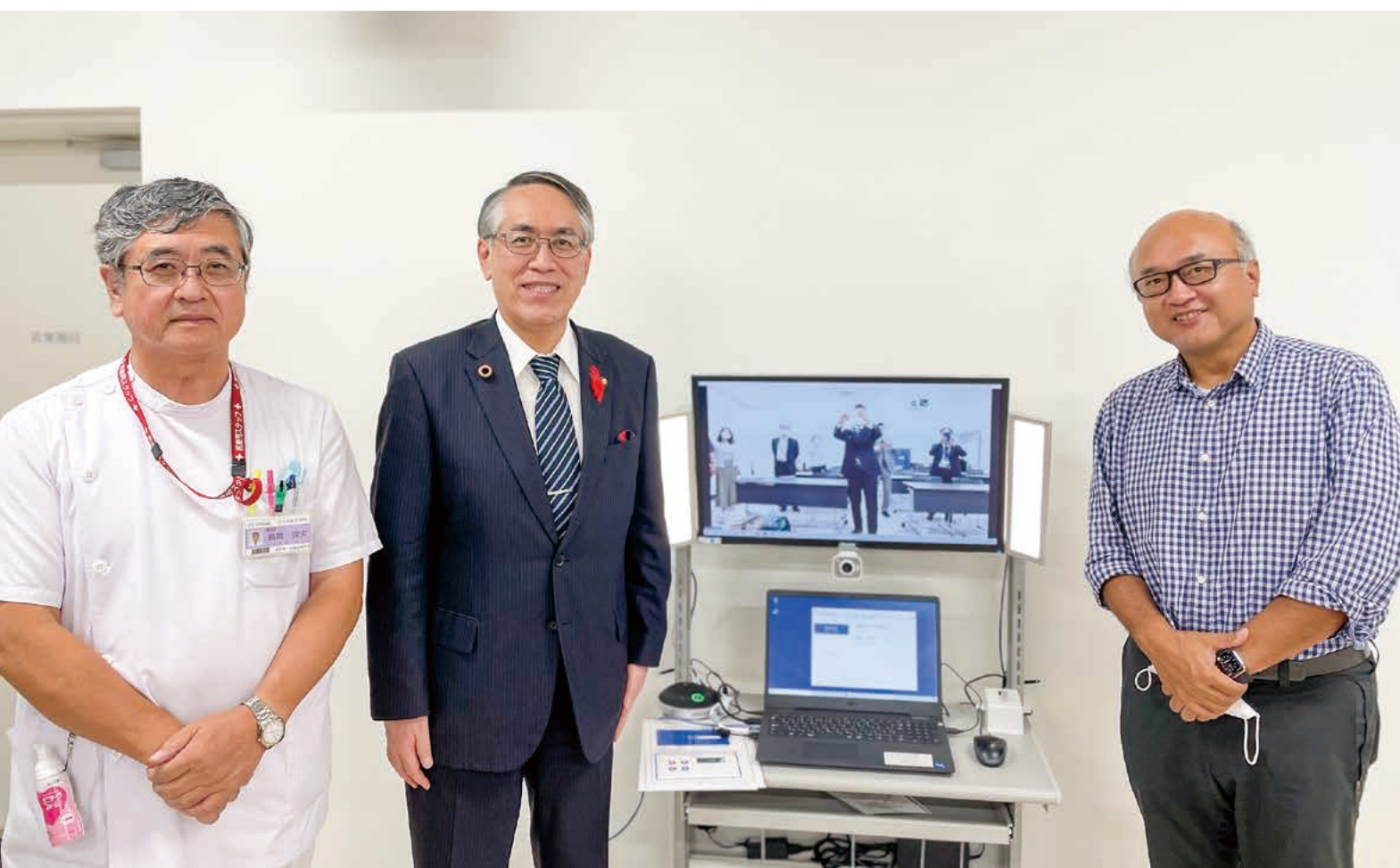
最後にご紹介する活動は「山形大学学生チャレンジプロジェクト」です。これは、学生の創造性・自主性・積極性を高め、大学や地域との関わりを深めることを目的とし、学生からプロジェクトを募集、採択されたものには 1 件につき 30 万円までを活動資金として支援するものです。2022 年 8 月には、「地域を元気にする」「山形大学を楽しくする」「自分（たち）の夢をかなえる」をテーマに全件 11 のプロジェクトが採択され、学生たちによるエネルギッシュなプロジェクトが始動しました。

このような取り組みを通じ、社会のいかなる変化にも対応できる「深く考え実行する力」と「果敢に挑戦する心」を持ち、他者と力を合わせて持続可能な幸福社会を創り上げる人材を育てています。

Research 研究の取り組み

1	2	4
	3	

1. 県内施設に導入した「有機ELを活かした高臨場感リモート診察システム」
2. 飯豊町での豪雨災害調査の様子
3. オンラインセミナー「山形で考える災害と防災」の様子
4. 果樹農家がつながり支え合う果樹栽培支援「かるほくアプリ」



独創的な研究を推進し、幸福社会の実現を目指すイノベーションを創出

総合大学ならではの幅広い分野においてさまざまな独創的研究が行われている山形大学では、研究活動の自主性・自律性を大切に、地域・社会に変革をもたらす研究成果の創出や真理の探究を推進。幸福社会を実現するための幸せの要素となる知を、あらゆる角度から総合的に創出しています。

近年コロナ禍や医師不足から急務とされる医療現場で、本学の研究成果が活かされている例です。本学の城戸淳二教授が「有機ELを活かした高臨場感リモート診

察システム」を開発。山形県酒田市の3つの医療機関で設置・運用を開始しました。このシステムは、現在実用化されている会話のみのリモート診察システムに有機ELを組み合わせ進化させたもので、これまで画質の低さにより難しかった顔色・舌の色・爪の色などの診療を可能にしました。この新システムは、コロナ禍そして無医島でのへき地医療においても住民の安心・安全な生活に不可欠なものです。今後も機能の見直しや充実を図り、医師不足の地域でも安心して暮らすことのできる社会の実現を目指していきます。

次に紹介する研究テーマは防災です。全国各地で災害が多発する昨今、大学の知見を活かし、山形の災害や防災について考える場づくりとして、特別公開オンライン

セミナー「山形で考える災害と防災」を開催しました。山形大学災害環境科学研究センターと山形地方気象台から講師を迎え、約150名が参加。学術的観点から災害を紐解き、防災の意識と理解を深める有意義な場を創出しました。2022年度には火山の魅力と災害をテーマにした市民向け公開講座を予定しています。今後もアカデミックな視点から防災を解析し、セミナーや報告会を通じ発信していきます。また、自治体や団体との協力連携を図りながら、県民への普及啓発活動を行うとともに、地域で活躍する防災人材の育成に取り組んでいきます。

「かるほく未来創造ラボ」は、深刻な状況にある農業従事者の高齢化と減少の課題に対し、山形の子供たちがイキイキと農業で活躍できる未来を描ける社会・教育の

仕組みづくりを目指し、自治体と生産者と連携して果樹栽培支援「かるほくアプリ」を開発しました。これは定点カメラで撮影した果実画像や気象データなど農作物の栽培情報を共有するアプリケーションで、霜害や病虫への対策や収穫適期をサポートし、果樹農家がつながり支え合う画期的な仕組みとして活用されています。今後も大学と自治体が継続的に課題に立ち向かい共に解決を目指す体制を強化し、研究とアウトプットを続けていきます。

山形大学はこうした研究の取り組みを通じ、コモンズでつながる膨大な知から、夢に満ちた研究を長期的視野で醸成し、その研究の発展からイノベーションを創出するシステムを構築しています。

Social Co-creation

社会共創の取り組み

1	2	3
	4	5

- 1. 整備改修された小白川キャンパスの陸上競技場（グラウンド）
- 2. 新グラウンドのオープニングを祝したテープカット
- 3. オープニングイベントでは、新グラウンドでさまざまなスポーツ体験を実施
- 4. 「JRFU放課後ラグビープログラム」に参加した小学生たち
- 5. 新グラウンドで練習したリレーチームの活躍



地域に開かれた大学を目指し 小白川キャンパスを共創拠点化

山形大学は「コモンズ」でつながる地域の人々・組織と共に、幸福社会の活力となる多様な人材と地域に根ざした新たな価値を創出し「頼れる知のパートナー」として、地域の持続的発展を支える社会基盤を目指しています。2021年には、小白川キャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）化の第一歩として「山形大学健康と学びのサポートセンター（CWB）」を設置しました。Center for Wellbeing の略称である CWB では、2022

年春にリニューアルした新グラウンドをはじめ、小白川キャンパス内のさまざまな施設の有効利用を念頭に、健康をキーワードとして体・心・知の健康や豊かさを含めた市民サービスを構築しています。

新グラウンド完成記念イベント「Innovation Commons Opening Ceremony & Event - 大学で健康と学び -」では、関係者のほかに地域の方々をお招きし、イノベーション・コモンズのビジョンを共有し、その幕開けを共に祝いました。オープニングイベントでは全天候型に生まれ変わった新グラウンドでのスポーツ体験や、文化ホールや博物館など、さまざまな大学施設内を巡るスタンプラリーなども行い、地域みなさんが大学の施設に親しみ、大学を身近な存在として感じていただ

く機会を創出しました。特に文化ホールでの「新グラウンドお披露目コンサート」は大盛況を博しました。

CWB では単なるイベント実施ではなく、大学の知という付加価値をつけた上でさまざまな取り組みを行っています。これまでに、パラトライアスロンの国内強化指定選手の練習場や「JRFU* 放課後ラグビープログラム」の実施会場として活用されたほか、主催企画として小学生向けの陸上教室、心の健康をテーマにした高校生向けの心理学セミナー、発達心理学研究者による乳幼児と保護者向けの親子イベントなども実施しました。

今後もさまざまな団体等と連携を図り、充実したスポーツに関するさまざまな取り組みを進めるほか、体・心の健康、さらには文化的な教養を深め心を豊かにする

企画など、多彩で奥行きのあるイベントやセミナーを企画・実施していきます。

山形大学では、この小白川キャンパスの新グラウンドオープンを皮切りに地域との関係性をより深め、多様な人々が集い、安心安全な環境でのびやかに活動する「コモンズ」として、キャンパスのサービス機能を拡張し、さまざまなパートナーと共に地域の活性化に貢献していきます。そして地域に開かれた大学の役割がますます重要になる現在、持続可能な地域社会の実現を目指し、地球的な視野で、地域社会との対話と協働を図るとともに、地域の持つ資源や特性に応じた持続可能な地域社会のモデルを構築していきます。

*JRFU= 日本ラグビーフットボール協会

地域とつながる山形大学 #05

SDGs SDGs への取り組み

1	2	4
	3	

1. 玉手学長も参加した「やまがた SDGs フェスタ 2021」でのテープカット
2. 「やまがた SDGs フェスタ 2021」での山形大学出展ブースの様子
3. 県内外のゲストスピーカーが最新の研究や活動の結果を報告する「YU-SDGs カフェ」
4. 山形大学の SDGs ポータルサイト「YU-SDGs EmpowerStation」



領域・分野を越えた学術連携を推進し 地球・地域規模での 持続的な幸福の実現に貢献

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) は、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) という考えに基づき、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

山形大学は、人口減少や国際競争の激化など社会が直面する多くの課題のみならず、人類社会の諸問題を解決

するため、豊かな人間性と問題解決能力を高める「教育」、革新的技術や新たな思想を生み出す「研究」を推進して、社会の持続可能な発展に貢献しています。

2020年5月には、学内および地域へSDGsの活用と支援を強化することを目的として、「YU empowering with SDGs」事業を推進することを表明しました。そして、その3か月後に「山形県、山形大学および山形新聞社によるSDGsの推進に向けた共同宣言」を発表。山形県におけるSDGsの理念の普及と実践を拡大し、“オール山形”のパートナーシップで、県民誰もが真の豊かさや幸せを実感できる山形県づくりをスタートさせました。その流れを受け、9月には山形県内でのSDGsの啓発を目的としてYU-SDGsパートナーである山形新聞・

山形放送の8大事業として「やまがたSDGsフェスタ2021」が初開催されました。山形大学からは玉手学長とYU-SDGsタスクフォースメンバー29名が参加しました。出展ブースには本学から8団体が出展し、多くの来場者にSDGsの実現に貢献する本学の教育・研究・学生サークル活動等を紹介しました。

さらに本学では、SDGsの達成に資する本学の教育・研究・学生活動等をオンライン形式でわかりやすく説明し、ゆるやかに情報交換を行うミーティングイベント「YU-SDGsカフェ」を定期開催しています。これは山形大学のSDGsに貢献する旬な諸活動を、高校生を含む一般市民の方にオンラインの親しみやすい「カフェ形式」で紹介するものです。スピーカーに本学学生・教職員の

ほか、他大学関係者、地域内のYU-SDGsパートナー、卒業生らが参加し、これまでに温暖化、ダイバーシティ、MoreGreen、山形で仕事をするなどをテーマに全7回を開催。最前線の研究者による話題を共有するとともに、ゆるやかで活発な意見交換の場を創出し、未来のあるべき姿について一人ひとりが考え始める機会となっています。

山形大学では、このような積極的なSDGsの取り組みを通じて、幸福社会を実現するための幸せの素となる知を、あらゆる角度から総合的に創出しています。そして多様な組織・機関との領域・分野を越えた学術連携を推進し、地球規模・地域規模での持続的な幸福 (sustainable well-being) の実現に貢献していきます。

つなぐちから。山形大学

共育・共創・共生による持続可能な幸福社会の実現



いつの時代も大学は、社会変革の原動力だった。

いまこそ大学の存在意義に立ち返るとき。

山形大学は、1949年の開学以来、常に大学の進むべき方向性を自らに問い直しながら、社会の期待に応えるべく全力で教育・研究・社会貢献に取り組んできました。

いま、私たちの社会は、産業構造と自然環境が急激に変化する予測不能で不確実な時代を迎えています。そして、新型コロナウイルスによるパンデミックは、人とのつながりに大きな影響をもたらし続けています。しかし、このような将来が見通しにくい状況でこそ、大学は明るい未来への道の手を定め、前に進まなければなりません。

「山形大学将来ビジョン」である“つなぐちから”は、山形大学がこれから目指す姿を一言で表現したものです。山形大学が掲げる「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」の3つの使命を果たすために、地域社会と共に歩む大学の真の在り方を心に刻むべく策定しました。

現代社会では、情報を集めて価値化する企業や組織が「つながり」のサービスを提供しています。しかし、それは、私たちにとって安心できる“つなぐちから”になるのでしょうか？一方、大学には、学術機関として質保証した情報を提供するという信頼性があります。そして、特定の意図に支配されない自由な交流ができる学問的な自律性があります。膨大な情報が溢れる世の中で、大学の確かな「知」と「自律性」から生まれる“つなぐちから”は、これからますます重要になるでしょう。山形大学は6学部・6研究科を有する総合大学で、県内4か所にキャンパスがあります。この特性を活かして、教育・研究・社会連携の全てにおいて、“つなぐちから”となる機能を高め、社会に大きなインパクトをもたらしていきたいと考えています。

新たな知や価値を生み出す創造力は、異質なものととの出会いから生まれます。大学は、そのために必要とされる“つなぐちから”となり、さまざまな垣根を越えて、人と人、異なる知と知を縦横無尽に結びつけることができるのです。人新世と呼ばれる激変の時代、いまこそ、この大学の存在意義に立ち返り、社会の紐帯となって活躍する大学を目指していきます。

「山形大学将来ビジョン」ではさらに、「共育・共創・共生」をキーワードに掲げ、それらがもたらすゴールを「持

続可能な幸福社会の実現」と決めました。学内意見では「幸福」という抽象的な言葉を大学の目標として掲げるのはどうかという声もありました。たしかに幸福社会の在り方にはさまざまな選択肢があり、幸福の定義も多様で尺度もひとつではありません。これに対し山形大学は、教育・研究として「幸福」を科学的なアプローチで解明・貢献できるという強みがあります。この特性を活かし、独自のアイデンティティを確立することで山形大学を社会から注目される存在にしていきたいと考えています。

かつて山形大学は、第2次世界大戦が終わって間もない1949年に、山形県内に設置されていた5つの高等教育機関を母体として開学しました。当時、他地域の国立大学との統合案もあったなかで山形県に本学が設置されたことには、地域の発展を願う人々の大きな期待が込められていたはずでした。その期待に応えて、これまで山形大学は10万人を超える有為の人材を世に送り出し、社会変革の原動力となってきました。豊かな地域文化と雄大な自然に恵まれた山形は、現代における「自分らしい生き方」を見出す最前線の現場です。学生のみならずには、地域やキャンパスライフでさまざまなことに挑戦し、自らの可能性を大きく広げることを願っています。

人口減少が進む令和の時代、地域の持続的発展に貢献する山形大学への期待は、ますます高まっています。山形大学は、新時代の原動力となる「コモンズ」として、一人ひとりが幸せを手にする世界を目指し、地域のさまざまな人々と共に考え、共に動いてまいります。

最後になりますが、本学は昨年度まで財務情報とその関連情報をまとめた「Annual Report」を制作してまいりました。2022年度より従来の財務情報に加え、本学のビジョン・戦略や特色ある取り組み等の非財務情報を統合し、よりステークホルダーの方々から共感を得ることを目指した「統合報告書」を制作しました。本報告書を通じ、ステークホルダーの方々との対話を推進してまいりますので、今後とも山形大学をどうぞよろしくお願いいたします。

山形大学 学長 玉手英利

山形大学の戦略

山形大学の 3つの使命

社会における
役割・存在意義

地域創生

知の創造と地域に根
差した教育改革を通
して、地域の社会改
革のエンジンとなる
こと

次世代形成

地球的視野に立って、
本質的・多面的・長
期的視点から思索で
き、行動できる人材
を輩出すること

多文化共生

教育および研究の更
なる国際化を推進
し、人類社会の諸課
題の解決と多文化共
生社会の構築を担う

5つの 基本理念

組織のあるべき姿

- 1 学生教育を中心とする大学創り
- 2 豊かな人間性と高い専門性の育成

- 3 「知」の創造
- 4 地域創生及び国際社会との連携
- 5 不断の自己改革

山形大学は「自然と人間の共生」をテーマとして、次の5つの基本理念に沿って、教育・研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとしてキラリと光る存在感のある大学を目指しています。

第4期中期目標・中期計画

中期目標・中期計画とは、国立大学法人が達成すべき業務運営に関する目標とその目標を達成するための計画で、6年間の単位で定めることが国立大学法人法において定められており、国立大学が法人化された2004年度より策定してきました。2022年度は、第4期中期目標期間の初年度にあたります。(第4期中期目標期間：2022年度～2027年度)

中期目標・中期計画は、文部科学省の大綱や方針等に基づき各国立大学が策定しますが、山形大学においては、これら大綱、方針等の下、本学の3つの

使命、5つの基本理念、そして新たな将来ビジョン「つながちから。山形大学」の理念に基づき第4期中期目標・中期計画を策定しました。

山形大学の第4期中期目標・中期計画は、「社会との共創」「教育」「研究」「医療」「経営」を柱として、16の目標と37の計画を設定しています。なかでも「社会との共創」は本学の重点事項であり、山形県内の大学、地方公共団体、産業界、医療界等が一体となった「地域連携プラットフォーム」の設置などに取り組むこととしています。



第4期中期目標・中期計画
(2022年度～2027年度)

<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/university/middle/fourth/>



山形大学行動計画

行動計画は、本学が行う教育研究活動等の具体的な計画を「教育」「研究」「社会共創」「経営」の観点からまとめた単年度の計画です。この行動計画には第4期中期目標・中期計画に基づく計画に加え、教育研究・大学運営の課題解決に係る独自の計画を策定しています。

2022年度版については、教育、研究、社会共創、経営に関して、以下の計画を含め41の行動計画を策定しました。

〈山形大学がリードする社会共創 (No.24)〉

・山形県内の産官学金医の連携により、新たに「やまがた社会共創プラットフォーム (仮称)」を設置し、山形県内の様々な課題克服に向けた活動を開始します。

〈高度先進医療の提供 (No.27)〉

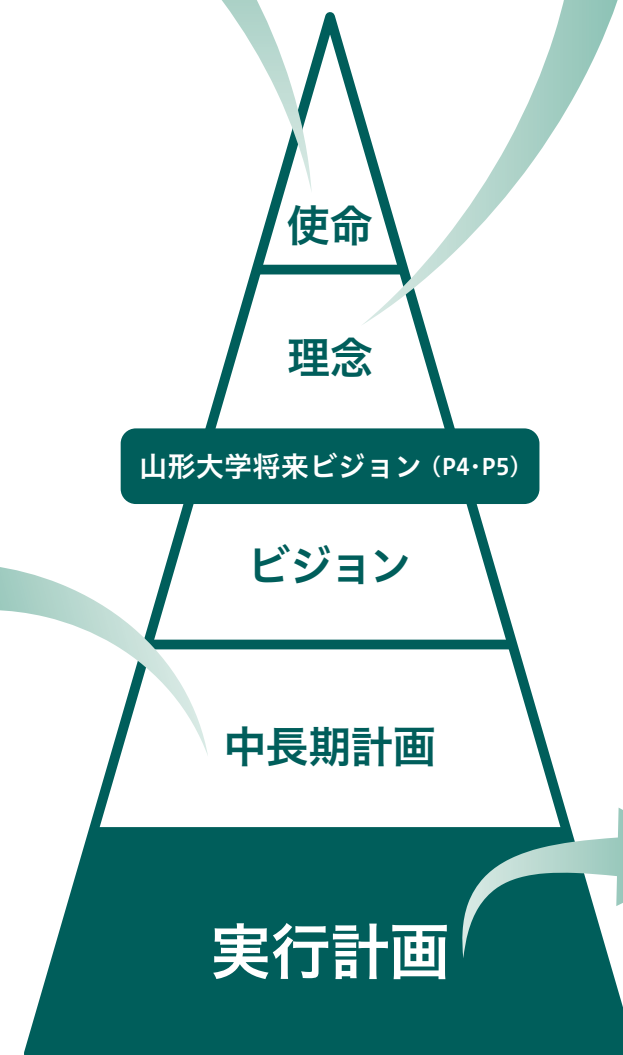
・東日本重粒子センターの本格稼働により、治療患者数の増加を目指します。

〈法令と社会規範を遵守し、ハラスメントの無いキャンパスの創成 (No.30)〉

・社会規範を遵守し、ハラスメントの無いキャンパスとするため、全教職員の高い倫理観を醸成するための研修を行うとともに、未然防止の仕組みと組織体制を強化整備します。

・研究不正・研究費不正を根絶するための研修を全教職員へ行うとともに、再発防止に向けて既存制度の見直しを行い、取り組みを強化します。

また、行動計画については、2023年度以降の統合報告書にて進捗状況を毎年度公表することとしており、このことを通じてステークホルダーの皆様に山形大学の計画の進捗状況をお伝えしていく予定です。



令和4年度 山形大学行動計画

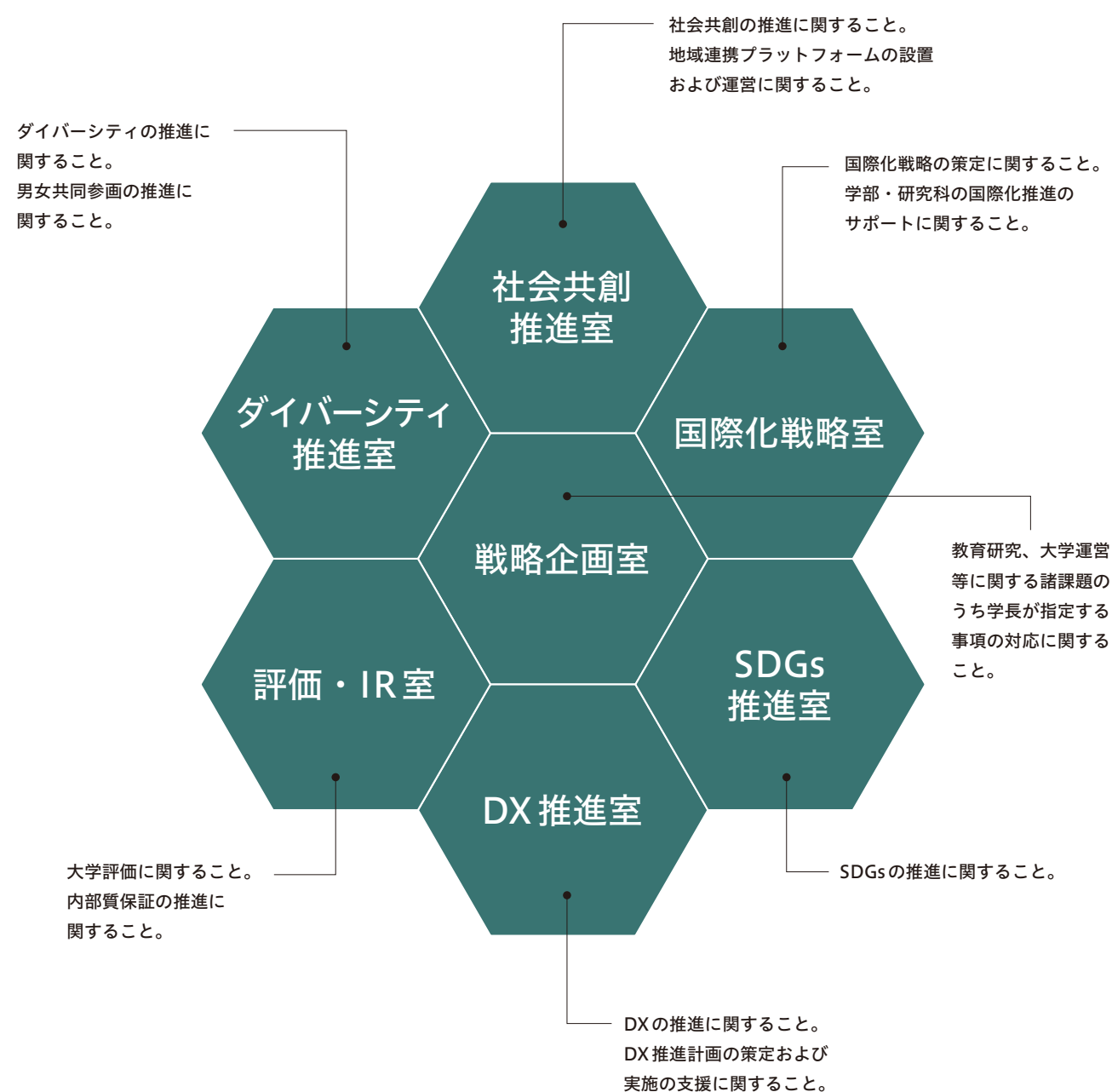
<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/annual/>



組織改革

山形大学戦略本部の設置

社会が急激に変化する中においても本学が教育研究活動を発展し続けていくため、喫緊の課題や戦略的重要事項について、迅速かつ効率的に対応することを目的とした学長直下の組織として、「山形大学戦略本部」を2022年4月より設置しました。この戦略本部には、学長のプレーンとして理事・副学長を室長として、本学が取り組むべき課題に応じた以下の7室を設置しています。



経営人材の育成

経営人材育成方針の策定とその取組

本学では、次世代の大学経営を担う人材を戦略的かつ計画的に育成するための「国立大学法人山形大学の経営人材育成方針」を2021年11月に策定しました。本方針では、人材育成方針として以下の4つの事項を定め、それぞれの事項に基づき取組を行っています。

1 学長補佐制度の導入と活用

学部等から推薦された教員を「学長補佐」に任命する制度を2022年4月に導入しました。この制度は、予め策定した計画の下、任命された教員が大学経営の実態に触れる機会を創出することで経営人材に必要な素養を涵養することを目的としており、2022年度には7名の学長補佐を任命しています。

2 法人経営へ参画する機会の導入と活用

教職員を学長や理事等の特別補佐に任命し、経営に関する業務に参画させることで、法人経営に必要な能力を開発するほか、次期経営者の発掘を行っており、2022年度には36名の理事特別補佐を任命しています。

3 学内外における研修や指導・助言機会の活用

理事特別補佐や副学部長に任命された教員を学外会議等に積極的に参加させるほか、事務職員を国立大学協会等が実施している法人経営に関する知識・能力育成を目的とした研修に積極的に参加させる等、各種研修制度の活用により計画的な人材育成を継続的に実施していきます。

4 経営人材育成状況の確認および対応

学長、学長が指名する理事、事務部長等が連携して定期的に経営人材の育成状況を確認するとともに必要な対応を行うこととしており、前述の学長補佐および理事特別補佐を経験した教員を名簿等へリストアップし、さらにその中より資質能力が高い者へ、より大学経営に関わる機会を設ける等を通じて、任命期間終了後もフォローアップを行い、次世代の経営を担う人材へとつなげていくこととしています。

国立大学法人山形大学の経営人材育成方針

<https://www.yamagata-u.ac.jp/jp/files/6016/3782/9559/202111.pdf>



部局長研修の実施について

2022年度より、新しく本学の部局長（キャンパス長、学部長および研究科長）に就任する者が、その職務を理解するとともに、種々の事項について全学的に統一した基準で対処・対応するために必要な知識と情報を習得することを目的として、部局長研修を実施しています。

新任の部局長（2022年度については全員）へ、各役

員・事務部の所掌事項や喫緊の課題・懸案事項など説明する一般事項に加え、全部局長へハラスメント・利益相反マネジメント・安全保障輸出管理などの特定事項に関する研修を実施しました。なお、特定事項に関する研修のテーマについては年度ごとに設定する予定となっています。

コンプライアンス

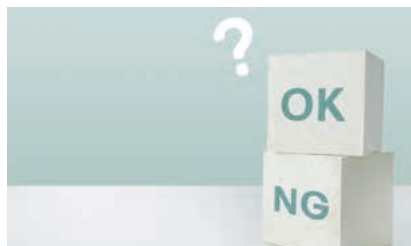


第4期中期目標期間における山形大学の コンプライアンス対応について

本学では第4期中期目標・中期計画において、コンプライアンスに関する計画を以下の通り定めています。

法令等に基づいて、適正に業務を執行するため、山形大学内部統制規程等に沿って、モニタリングを実施し、その結果を法人運営に反映する。特に研究活動の不正行為の防止については、「研究活動における行動規範に関する規程」「研究倫理教育に関する指針」等を遵守させるため、研究者への啓発を継続し、研究費不正については、監査室等との連携を図り、モニタリングを強化するとともに、不正防止対策の再点検および体制整備を推進する。

また、「コンプライアンス推進規程」「コンプライアンス指針」等に沿って、適宜研修・講習等を開催し、役職員および学生一人一人の法令遵守等に関する知識・意識等を向上させる。



山形大学は今回の事態を厳粛に受け止め、改めて教職員に対する一層の意識啓発を図るとともに、文部科学省のガイドラインに則り、研究費不正防止対策の再点検と体制整備を進めたほか、2022年度行動計画においても、全教職員への研究不正・研究費不正を根絶するための研修の実施および再発防止に向けての既存制度見直しなど、教職員の倫理観の醸成のための計画を独自に策定しました。今後は全力を挙げて再発防止に努めていく所存です。

2022年3月18日 山形大学長 玉手英利

競争的資金等の不正使用について

2020年9月から複数回にわたり、本学教職員から自身が所属する有機エレクトロニクス研究センターの研究室において、競争的資金等の不正使用があるとの通報が本学および研究費配分機関に寄せられました。この通報を受け、調査委員会を設置し調査を行ったところ、人件費・設備購入費について経費の不正使用・不適切使用（目的外使用）が判明したため、2022年3月18日に本学ホームページにて公表しました。

競争的資金等の不正使用に関する 再発防止策について

上記の競争的資金等の不正使用を踏まえ、再発防止策の骨子を取りまとめました。

- ・人件費
雇用時、契約更新時に適切な説明を行うとともに勤務実態の確認を行う など
- ・設備費
装置・設備導入時に研究計画上の位置づけを確認するとともに稼働状況および目的に沿った利用が行われているか、利用状況の監査を行う など

また、今後は骨子を踏まえ詳細な運用マニュアルを作成し、研究費不正使用の防止に努めます。

数字でみる山形大学

学部数

6 学部

研究科数

6 研究科

キャンパス面積

約 **838** ha
(東京ドーム約179個分、
霞城公園約23個分)

学生数 (学部+大学院+別科)

8,656 人
(2022年5月1日現在)

教職員数

2,373 人
(2022年5月1日現在)

学生の男女比率

男性 **66** %
女性 **34** %
(2022年5月1日現在)

山形県内出身者の割合

23 % (2022年
5月1日現在)

留学生数

259 人 (2022年
5月1日現在)

卒業者・
修了者数累計

約 **11** 万人

学生サークル数

225 団体
(2022年8月1日現在)

就職率

99.9 %
(2021年度学部卒業生)

予算規模

約 **427** 億円
(2022年度)

外部資金受入額

約 **64** 億円
(2021年度実績)

学生一人あたり
に対する教育経費年額

約 **136** 万円

アントレプレナーシップ開発センター設置 ～「起業家精神」を持つリーダー人材が必要とされる時代に～

本学は、アントレプレナーシップ教育を進めるための全学的機能を有する組織として、2022年4月に「アントレプレナーシップ開発センター」を設置しました。これまで5年間の文部科学省の「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）（※）」で培ってきた経験と実績をもとに本格的に事業を推進していきます。ポストコロナの新時代、自ら課題を捉え、周囲のリソースや環境の制限を越えて行動して新たな価値を生み出す「アントレプレナーシップ」の醸成が必要不可欠であり、想定される教育ニーズ拡大に対して確実に応えていきます。

アントレプレナーシップ開発センターで考えるアントレプレナーシップとは、自分でゼロから新しい事業を起こそうとする精神であり、起業家的な行動能力であると捉えています。新しい事業を創造し、リスクに挑戦しながら実現に取り組むことは、あらゆる職業で求められるものです。

本センターでは、質の高いプログラムを継続的に提供するために、国内外における組織的（コロンビア大学などの他大学、山形県など）・人的（実務家教職員、客員教授、リエゾンアドバイザーなど）なネットワークの充実を図っています。加えて、本学の教育カリキュラムでの単位化の検討、学部との連携（協力教員の配置等）も進めていきます。

今回のセンター設置を通じ、アントレプレナーシップ教育機能の充実および地域におけるアントレプレナーシップ醸成のハブ機能の強化を図り、地方国立大学を代表するアントレプレナーシップの教育研究やスタートアップ創出支援の拠点を目指していく構想であり、今回のセンター設置はその第一歩になります。

※次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXT）

アイデアの創出やビジネスモデルの構築を中心としたプログラムを支援する文部科学省の事業。本学の国際事業化研究センターでは、2017年度から5年間、本事業の採択を受けてアントレプレナーシップ教育を本格的に実施しました。

○アントレプレナーシップ開発センター Web ページ
<https://yu-entrepreneur.net/>



アントレプレナーシップ開発センター：期待効果	
項目	効果
事業継承の拡大・新産業創出	◆ アントレ教育、事業化支援、ネットワーク創り支援 → リーダー人材・イノベーター人材育成、新規事業の立上、起業 ◆ リーンマネジメント教育、生産性改善、問題解決手法の習得など → 経営課題解決や収益力強化 ◆ IT(DX推進)人材の育成、課題解決型のプログラミング教育 → 経営基盤強化や新規事業創出
学生への教育効果	◆ 本学学生への教育の提供により、アントレプレナーシップの醸成
山形大学中期計画 未来を先導する社会実装の推進	◆ アントレプレナー教育、ベンチャー支援、知財活用支援 → イノベーション人材育成、スタートアップ機能/知財活用機能の強化で、社会課題解決に繋がる研究成果の社会実装の推進
アントレプレナーシップ 醸成のハブ機能	◆ 国内外における組織的ネットワーク構築、県内各種機関との有機的な連携強化により、高等教育機関である山形大学が、地域におけるアントレプレナーシップ醸成のハブとしての機能を果たす。
スタートアップエコシステムの構築	◆ アントレプレナーシップ開発センターと国際事業化研究センターが、一体的・持続的運営→戦略的スタートアップエコシステム構築

地域共創STEAM教育推進センター設置 ～地域の子どもたちに多様な「知」を直に届ける 開かれた大学へ～



「つなぐちから。山形大学」をビジョンに掲げる本学では、『地域の子どもたちに多様な知（STEAM教育*）を直に届ける開かれた大学へ』をミッションとした地域共創STEAM教育推進センターを2022年度に設立しました。本学の最先端の施設や研究成果を活用し、山形の子どもたち誰もが豊かな学びへアクセスできる機会を創り出すとともに、子どもたちが未来を生き抜く力を高めるきっかけを多彩に提供するセンターを目指します。

当センターは、地域からのSTEAM教育に関するさまざまなニーズにワンストップで対応できる気軽な窓口を設け、子ども向けの出前講義やイベントの開催、各種学校段階における探究学習や教員研修のサポートなども幅広く行います。子どもたちの興味・関心の向上を目的とした自由な発想力を育てるプログラムや、一人ひとりの課題解決力を育てるプログラムのほか、大学生を対象に将来の教育現場で必要となる実践的スキルを学修する環境も提供していきます。なお、当センターの愛称を『YU★STEAM（ワイユー スティーム）』として発信する

とともに、センターのロゴも決定しました。2022年度にはセンターのキャラクターを一般公募するほか地域の小中学生向けのイベント『やまだいキッズラボ2022』を実施します。

*STEAM教育

Science・Technology・Engineering・Art・Mathematics等の各教科での学習を実社会での問題発見・課題解決に活かしていくための分野横断的な教育。2019年5月より文部科学省が推進している。



○山形大学地域共創STEAM教育推進センター HP
<http://yu-steam.com/>



小白川キャンパス創設100年 ～旧制山形高等学校から山形大学への歩み～

本学は1949年に文理学部・教育学部・工学部・農学部からなる総合大学として成立しました。文理学部は山形高等学校、教育学部は山形師範学校・山形青年師範学校、工学部は米沢工業専門学校、農学部は山形県立農林専門学校という、それ以前に成立していた学校を源流とするものでした。

本学の前身のひとつである山形高等学校は1920年に創設され、校舎は1921年に完成しました。これが現在の小白川キャンパスの原型です。そして、2020年は本学の同窓会のひとつであるふすま同窓会設立100年、2021年は小白川キャンパス創設100年の記念の年でした。

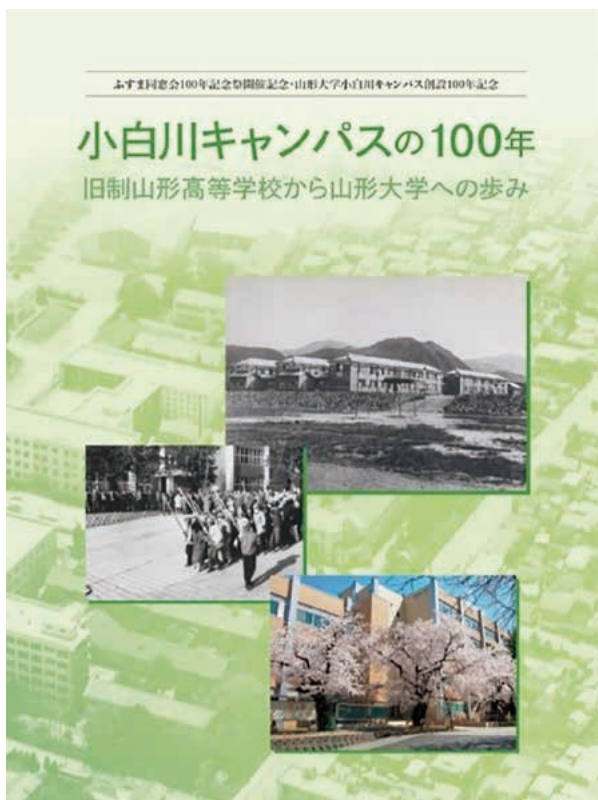
小白川キャンパス創設100年を記念して山形大学附属博物館では特別展を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染予防のため、開催は見送られました。その代わりに図録（電子ブック）と博物館実習生が制作したオンラインコンテンツを公開しています。

オンラインコンテンツには以下の見どころがあります。以下のQRコードよりご覧ください。

- ・ふすま同窓会所蔵資料などを活用した、最新の研究成果が盛り込まれています。この一冊で旧制山形高等学校からの本学の歩みがわかります。
(執筆：人文社会科学部 小幡圭祐准教授)
- ・2021年度博物館実習の受講生が工夫を凝らしたコンテンツを制作しました。小白川キャンパスの移り変わりや昔の学生が何を食べていたのか? など、さまざまな切り口で旧制山形高等学校と本学の歴史に迫ります。



○小白川キャンパスの100年



小白川キャンパスの100年 図録表紙



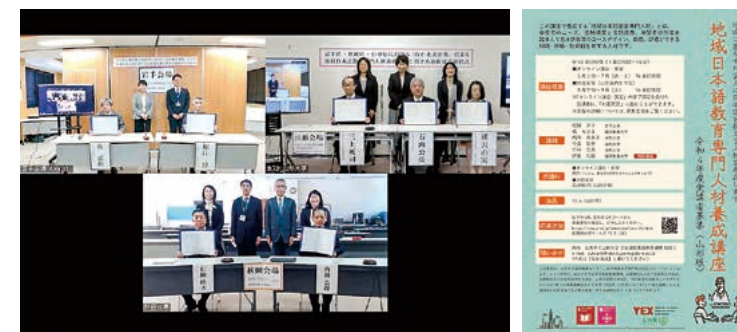
昔の学食のメニューを再現する学生の様子

「なか東北連携」地域日本語教育専門人材養成協定 ～日本語教育専門人材の養成を推進します～

山形県には日本語学校がなく日本語教師も少なく、専門人材を継続的に養成し派遣する体制がありません。これまで、外国出身住民の日本語学習支援はボランティアが担ってきましたが、その高齢化は全国的な問題で、学習支援の継続性も不透明です。一方、技能実習生をはじめとする外国人労働者の増加により、教育の質保証が担保できる専門人材の養成が急務となっています。

そこで、山形大学学士課程基盤教育機構、山形市国際交流協会、特定非営利活動法人ヤマガタヤポニカ、岩手大学国際教育センター、公益財団法人岩手県国際交流協会、国際教養大学専門職大学院グローバル・コミュニケーション実践研究科、公益財団法人秋田県国際交流協会の7者は、専門人材の養成を通して地域日本語教育の充実と体制整備に資することを目的として連携協定を締結しました。

2022年度「なか東北」連携による養成講座（オンライン講座・対面による教育実習）の受講者募集を開始したところ、3県で定員30名に対して71名の応募があり関心の高さがうかがえます。講座修了者は、各地域の日本語教育体制に取り込む予定です。このようにして、日本語教育専門人材を継続的に養成し、ネットワークを充実させ、「質の保証を伴う日本語教育」体制を構築するとともに、地域日本語教育の必要性、専門性に対する社会的認知度を高めていきます。



七日町商店街青年会トートバッグを山形大学学生がデザイン ～七日町のイメージをデザインへ～

地域教育文化学部地域教育文化学科文化創生コースの美術系研究室に所属する3年生9名が、七日町商店街青年会（山形市）の設立60周年記念トートバッグをデザインしました。同会が「新型コロナウイルスの影響で、通常の学生生活を過ごせない学生達のモチベーションアップにつながれば」と考え、文化創生コースで美術やデザインを学ぶ学生達に依頼しました。学生達は依頼を受けた後、合計20点のデザイン案を作成。同会と打ち合わせを重ね、七日町をイメージした街並みのイラストに「七」の文字が浮かび上がるデザインになりました。

こちらのトートバックはサスティナブル（持続可能な）

を切り口とした、環境への負荷が少ないオーガニックコットン素材を使用しています。サイズはMサイズとSサイズの2種類があります。新旧が融合した七日町の建物の配置で「七」の文字が浮かび上がるようなデザインで、同会メンバーをイメージした若者が街の案内をしたり、街歩きを楽しんだりしている様子も描かれています。



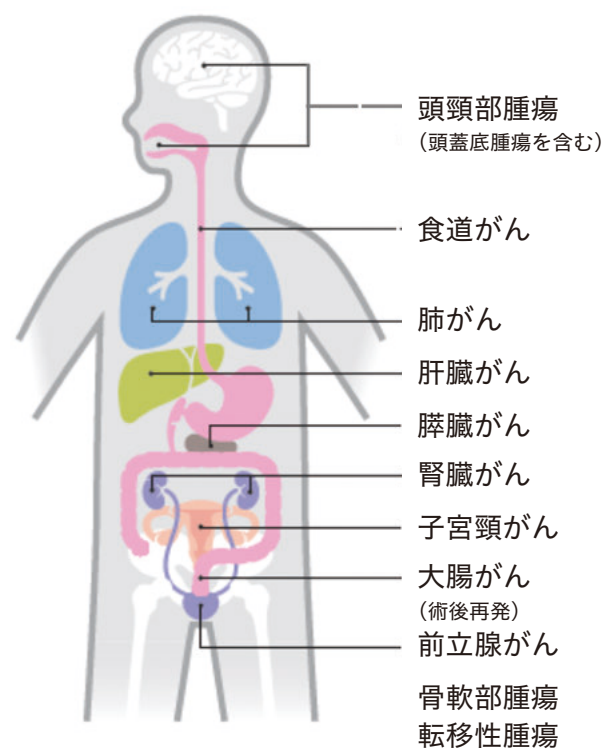
東日本重粒子センター 本格稼働 ～多症例のがん治療が可能になりました～



東日本重粒子センターでは、2015年に開始した次世代型重粒子線がん治療装置の開発が終了し、2022年10月1日からは、予定していた全ての症例に対し重粒子線がん治療を実施しています。

導入した治療装置は、

- ①超電導電磁石を用いた世界最小型回転ガントリー照射装置
- ②新開発の超小型のスキャンニング電磁石による、高速3次元スキャンニング照射
- ③省エネルギー型シンクロトロンと少人数スタッフ対応のeasy-operationシステムの導入
- ④省設置スペース設計まで実現した世界最小の設置面積などの先端技術が組み込まれ、すでに韓国の上2大学に同型装置の設置が進められ、今後、「山形モデル」として、世界展開を目指す性能を有しています。



重粒子線がん治療は、重粒子線（炭素イオン線）をがん細胞に照射してがん細胞を死滅させる最先端の治療方法で、

- ①がん細胞を殺傷する効果が高い
- ②正常臓器への負担が軽減
- ③短期間で治療できる

などの特徴を有しており、本センターは、東北・北海道地区で唯一の治療施設で、また、世界で唯一の総合病院と直結した患者さんにやさしい治療施設でもあります。

本センターでの重粒子線がん治療は、2021年2月に前立腺がんの治療を開始し、2022年5月以降は、回転ガントリー照射装置の運用を開始し、頭頸部腫瘍を始めに順次症例を拡大、現在は、図に示した全ての症例の治療を行っています。

2022年9月末現在で、すでに547症例の治療が終了しており、600症例/年の治療を目指しています。さらに、今後は、本治療装置を活用した新たながん治療についての研究を進めることにしています。

○山形大学医学部東日本重粒子センター HP
<https://www.id.yamagata-u.ac.jp/nhpb>



新型コロナワクチン接種協力への感謝状贈呈

山形市は2021年6月から7月にかけて、山形ビッグウイングを会場として新型コロナワクチンの集団接種を行いました。山形大学医学部（以下、医学部）では、教職員・学生が予診、薬液充填、ワクチン接種、会場誘導などを担当し、関係する機関の方々との連携により、約29,000人の山形市民の皆様に接種を行うことができました。その結果、2021年9月1日時点での2回目接種が終わった住民の割合が56.6%（全年代対象）と全国主要都市の中で最も高い都市となりました。（日本経済新聞調査結果）

2021年10月28日には本集団接種への協力に対して、佐藤孝弘山形市長から上野義之医学部長に感謝状が贈呈されました。

医学部では、本件以降も県内自治体の集団接種事業へ教職員を継続的に派遣しており、引き続き新型コロナウイルス感染症終息のため貢献してまいります。



材料とその基礎や応用に関する研究に取り組んでいる 山形大学の博士後期課程の学生を企業が支援するコンソーシアム 『マテリアル人材コンソーシアム』を設立しました。

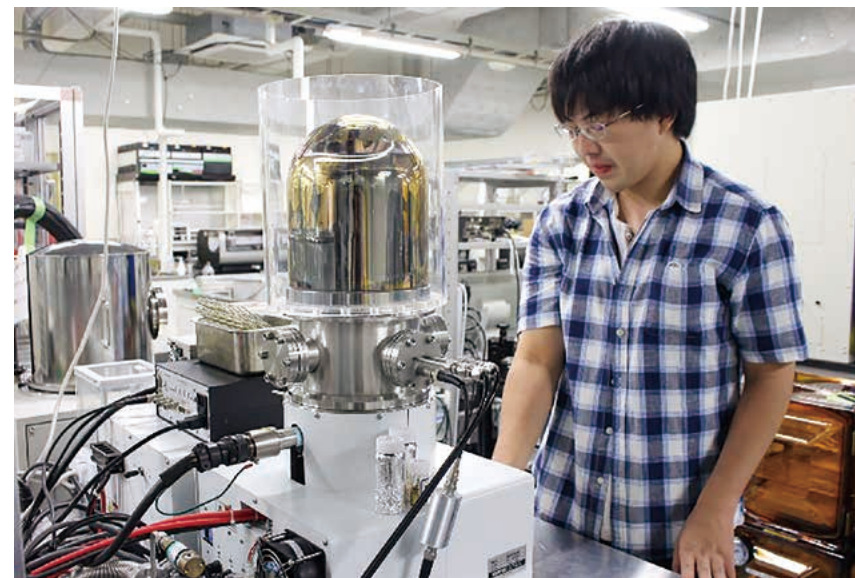
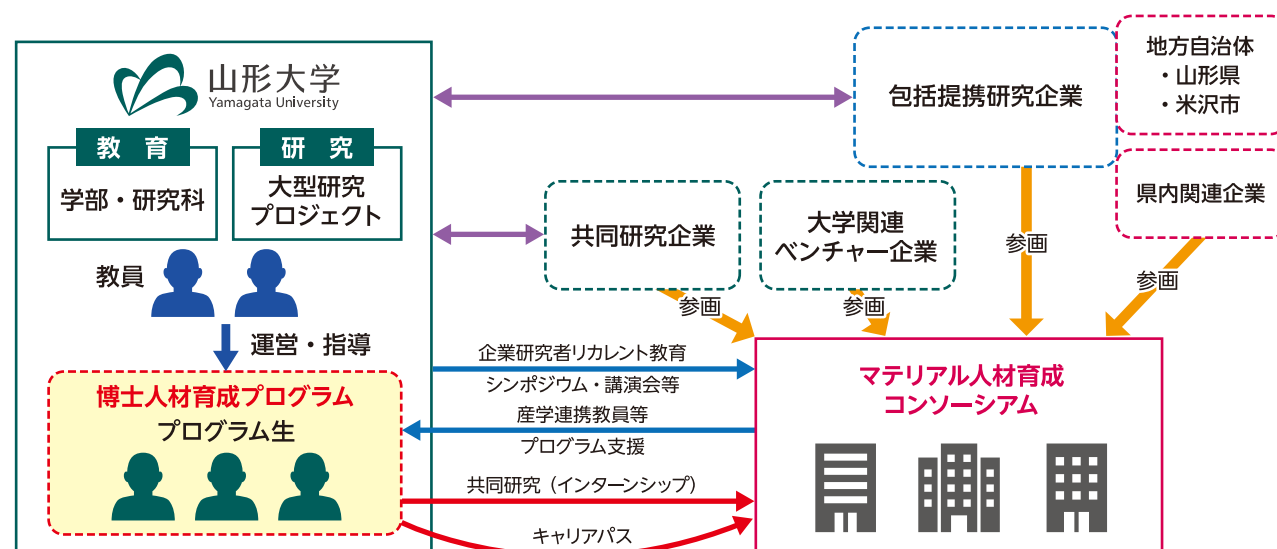
山形大学は文部科学省「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創出事業」に採択され、2021年度から、「山形大学ソフトマターイノベーション博士人材育成プログラム」を実施しています。本コンソーシアムは、このフェローシップ創出事業と連携し、博士後期課程の学生教育を実施するものです。山形大学の教員と材料科学とその応用に関する事業を展開する企業の研究者・技術者が連携して、学生の研究やキャリアパスを指導するほか、企業から生活費・研究費などの一部を支援していただきます。コンソーシアム企業に対しては、山形大学が最先端の材料科学に関するセミナーなどを実施し、研究者・技術者の学びなおし、いわゆる「リカレント教育」に貢献することで、企業の研究活動の活性化のお手伝いをいたします。

10月22日、本趣旨に賛同いただいた企業11社の皆さま方65名に本学関係者を交え、11号館みらいホール

およびオンラインで設立総会を開催しました。設立総会には出口理事、飯塚理事も出席し、伊藤浩志教授、松井弘之准教授による最新の研究テーマに基づいた記念講演会が行われました。講演会終了後は、山形大学ソフトマターイノベーション博士人材育成プログラム1期生10名と、企業の皆様および大学関係者で交流会も行われ、熱心に自らの研究テーマについて紹介する学生たちに対して、企業の方からは、社で行われている研究や求める人材など、学生のキャリアパス確保に向けた貴重なアドバイスをいただきました。

【特筆すべき点】

産学連携が進展する中で、大学と企業が連携するコンソーシアムは数多く設立されていますが、その多くは研究を目的としたものであり、学生や企業研究者・技術者の教育を目的としたものは珍しく、山形大学においては初めての取り組みと言えます。



庄内スマート・テロワール ～庄内を持続可能な農村経済圏のモデル地域へ～

食べ物を支える農業は、従事者人口の減少や高齢化によって農地の荒廃や耕作放棄地が増加し、多面的機能を持つ農業・農村の存続が危ぶまれています。そこで、山形大学農学部では、2016年度から寄附講座（食料自給圏「スマート・テロワール*」形成講座）を設立し、農学部附属高坂農場を中心として、庄内地域に食料自給圏を構築するためのプロジェクトに取り組んできました。

本プロジェクトが目指している構想は、家畜堆肥の他に、下水道資源、加工残渣などの地域肥料資源もフル活用して土壌の質を改善し、小麦や大豆などの穀物の生産性を向上させるとともに、その規格外品や飼料用トウモロコシ、小麦製粉副産物などを地域飼料資源として有効活用して畜産物を生産し、それらの地域産農畜産物を原料として地域内で加工食品を製造し、地域内の消費者に提供することにより、輸入食料に依存した大量生産・大量消費の経済システムから脱却し、ステーキホルダー（農業者、加工メーカー、小売店、消費者等）の協働活動によって、食と農に関する経済を地域内で循環・完結させ、地域住民の消費をベースとした持続可能な循環型農村経済圏（スマート・テロワール）を山形県庄内地域に構築することを目指したプロジェクトです。

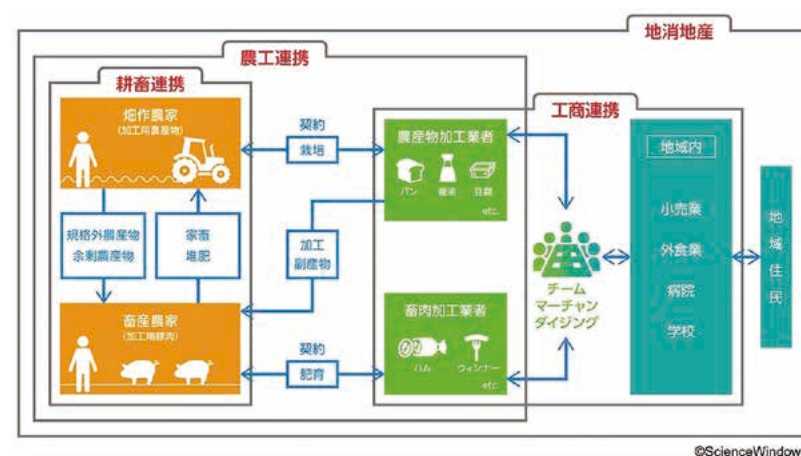
【クラウドファンディングや外部資金の活用】

この構想の基幹となる穀物生産に必要なハーベスタ（普通型コンバイン）は高額なため、2021年度までは農機具メーカーからデモ機を借用して穀物を収穫していましたが、加工食品を安定して提供するためには、その原料となる穀物を収穫するためのハーベスタを購入する必要があります。そこで、クラウドファンディングを活用して、この構想にご賛同、応援していただける皆さまからご寄付をいただき、目標金額を達成することができました。また、日本中央競馬会（JRA）などの外部資金を獲得し、構想の実現に向けて取組みを加速化させています。

*スマート・テロワール

株式会社カルビー元会長・社長の故 松尾雅彦氏が提唱した構想で、地域の風土を活かした強靱で持続可能な循環型農村経済圏を指す。

○庄内スマート・テロワールHP
<https://shonai-smartterroir.com/>



山形大学農学部公開シンポジウム 「食料・生命・環境とSDGs」を開催

2015年9月に国連サミットで採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は17のゴールと169のターゲットから構成されています。山形大学農学部では、これらのゴールやターゲットの実現を目指したさまざまな研究やプロジェクトが展開されています。

2021年10月17日、鶴岡市のグランドエル・サンを会場に、公開シンポジウムを開催しました。一般参加者のほか、農学部地域産学官連携協議会会員にもご参加いただき、特別講演として、人材育成アカデミーローズレーン代表黒田三佳氏による講演が行われました。引き続き、本学部で行われているSDGsに関する3つの取り組み事例の発表および「SDGsと農学－山形大学農学部の挑戦－」をテーマに座談会を行いました。



山形大学オリジナル純米大吟醸 「山形大学燦樹（きらめき）2022」

山形大学オリジナル純米大吟醸酒が完成し、2022年2月1日より販売を開始しました。農学部附属やまがたフィールド科学センターエコ農業部門（高坂農場）で栽培された米を原料に使用した山形大学オリジナル純米大吟醸酒は、2007年から山形大学生協で販売しています。2021年はコロナ禍の影響を受け、醸造を見送りましたが、2022年は酒蔵を奥羽自慢株式会社へ変え、新酒を販売しました。原料米には、高坂農場で栽培された酒造好適米「出羽燦々」を100%使用しており、特別栽培の認証を受け、農薬・化学肥料を慣行より50%以下で栽培しました。

2022年は、1,800本（約356万円）の販売を予定しており、売り上げの一部は、学生への支援として活用されます。



「アニュアルプラン2021」 達成状況ダイジェスト

「アニュアルプラン」は、山形大学のステークホルダーに当該年度の経営方針および行動計画を周知し理解していただくことを目的に、各理事・副学長にてそれぞれ3～5項目のプランを毎年度始めに策定しているものです。2021年度は第3期中期目標期間最終年度であり、第4期中期目標期間の開始前年度であることから、2022年度以降に弾みがつくよう高い到達点にチャレンジするものを厳選し、全30プランを策定しました。本ページでは「アニュアルプラン2021」の達成状況について、抜粋して掲載しています。

研究／社会連携（3項目達成／4項目中）

- YU-COE 拠点（山形大学が重点的に支援する研究拠点）として、「モニタリングから診断までを担うスマートオーラルヘルスマネージメント研究拠点」「移民社会における多文化共生論」「山形大学カーボンニュートラル研究センター」を新たに採択しました。
- 包括共同研究や研究コンソーシアム形成を推進し、1件1,000万円以上の大型共同研究の件数15件以上の展開を目標としておりましたが、2021年度の実績は12件であったため、目標の達成には至りませんでした。

教育／入学試験（4項目達成／5項目中）

- 実社会との多様な接点を確保するための取組として、ジョブ型インターンシップにも対応する「研究インターンシップ」(2単位)の開講、研究指導体制の充実、融合力の観点から授業科目を従来の1/4に集約するなど、教育課程編成の工夫を行いました。
- データを動的に可視化したレポートを作成し、それを活用した入試広報を行うことで、すべての学部で一般選抜（前期）の志願倍率3倍以上を目標としておりましたが、多くの学部で志願倍率3倍を下回り、目標の達成には至りませんでした。

学生支援／IR／広報（4項目達成／4項目中）

- 山形大学基金および日本学生支援機構「新型コロナウイルス感染症対策助成金」を活用し、山形大学学生支援給付金として学生からの申請に基づき、大学生協の電子マネー 3,000円を828人の学生へ給付しました。
- 広報誌「みどり樹」、公式HP、オリジナルブランドサイト「ひととひと」、公式SNS（Twitter）など、複数メディアを連携させ、ブランドイメージ向上を目指す積極的な情報発信を行ったとともに、プレスリリース等により1,051件の情報を発信しました。

病院／財務（3項目達成／4項目中）

- 2021年度の重粒子線がん治療患者は、目標の250名を超え、2022年3月時点で予約患者数が595名となりました。
- 山形バイオバンクにおいて組織および血液の banking を継続して推進し、2018年度からの累計で約10,000人を達成しました。
- 適正かつ効率的な会計事務推進のための取組として、ガイドライン改正、コンプライアンス教育の見直し、再発防止策の実施等について、2021年度に実施する予定でしたが、実施には至りませんでした。

企画／評価／総務／危機管理／内部統制（3項目達成／3項目中）

- 各部局の利益相反マネジメントの現状について、特任教授の指導・助言の下、聴き取り調査を行い、その結果を内部統制会議に報告し、体制整備の再検討を行いました。
- 危機管理の総合対策本部において非常時に必要となる物品の総点検を行い、防災用品の整備・保管場所の共有や非常用電源の起動方法について、学内担当部署で共有し、危機発生時の初動体制を確認しました。

施設（3項目達成／3項目中）

- 大学資産を有効活用し、小白川キャンパス屋外体育施設が地域の共創拠点として多様な人々が活用できるよう、『地域連携スポーツ拠点整備計画』を策定しました。
- 2021年度は多目的グラウンドについて、地域の人々の活動や防災拠点としての活用も想定した整備を実施しました。2022年度は小白川キャンパスにおける地域との活動を促進する拠点施設の整備等を行い、地域連携の強化を推進していきます。

国際交流（3項目達成／3項目中）

- 新型コロナウイルス感染症により海外への渡航が制限されるなかで、多様な国際交流の機会を提供するため、海外協定校を本学学生と海外大学生とのオンラインによる交流について14のプログラムを実施しました。
- 地域の行政（団体）および県内企業との連携により、一つの組織で事業を実施できるよう「やまがたグローバル人材育成コンソーシアム」を設立しました。

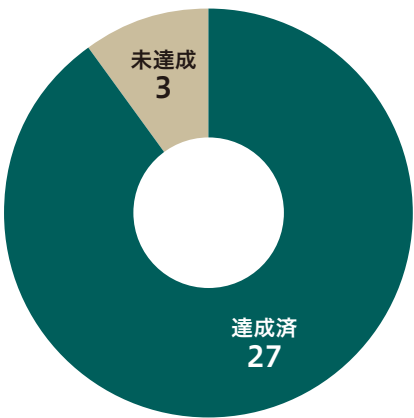
人事／労務（4項目達成／4項目中）

- 上山市に所在する山形大学総合研究所内にテレワークスペースを設置し、主に長距離通勤の職員の負担軽減と、働く時間・場所の自由化を図ったほか、全教職員が休暇を取得しやすい環境を整備することで、ワークライフバランスを推進しました。
- 学内有識者として、ハラスメントを担当する人事・労務担当副学長特別補佐を2名新設し、ハラスメント撲滅に向けた体制強化を図りました。

2021年度末に各理事・副学長が担当項目の達成状況を点検したところ、チャレンジングな目標設定にもかかわらず、27項目（90％）について、達成することができました。2022年度以降は「アニュアルプラン」に代わり「山形大学行動計画」を策定していますが、今回達成に至らなかった項目とともに、今後も計画達成のために尽力いたします。

【全体の進捗状況】

進捗レベル	項目数
達成済	27
未達成	3
計	30



貸借対照表			
科目	2021 年度	2020 年度	(単位：百万円) 増減（前年比）
資産			
固定資産			
有形固定資産			
土地	37,781	37,894	△ 113
建物、構築物	44,157	45,868	△ 1,710
機械装置、工具器具備品	15,402	11,221	4,180
図書	5,772	5,770	2
美術品・収蔵物	409	409	0
その他	56	3,038	△ 2,982
無形固定資産	103	111	△ 8
投資その他の資産	1,133	1,031	101
流動資産			
現金および預金	2,583	5,676	△ 3,093
未収入金	4,651	4,692	△ 41
有価証券	8,200	4,220	3,980
その他の流動資産	784	1,307	△ 522
資産合計	121,036	121,243	△ 207
負債			
固定負債			
資産見返負債	14,895	16,448	△ 1,553
長期借入金	16,705	17,652	△ 947
退職給付引当金	142	125	17
その他	4,002	3,998	4
流動負債			
運営費交付金債務	-	106	△ 106
寄附金債務	2,327	2,290	37
前受受託研究費等	1,227	1,305	△ 77
未払金	4,778	5,351	△ 573
賞与引当金等	14	116	△ 101
その他	2,014	2,019	△ 4
負債合計	46,107	49,414	△ 3,307
純資産			
資本金	52,827	52,827	0
資本剰余金	14,025	11,590	2,435
（資本剰余金）	48,872	44,599	4,272
（損益外減価償却累計額等）	△ 34,846	△ 33,009	△ 1,837
利益剰余金	8,076	7,412	664
（うち当期総利益）	2,015	1,137	877
純資産合計	74,929	71,829	3,099

損益計算書			
科目	2021 年度	2020 年度	(単位：百万円) 増減（前年比）
経常費用			
教育経費	1,928	1,995	△ 66
研究経費	2,052	2,418	△ 366
診療経費	16,361	14,852	1,509
教育研究支援経費	445	402	43
受託研究費等	2,306	2,197	109
人件費	19,781	19,320	460
一般管理費	1,148	1,132	15
財務費用	96	130	△ 33
その他	24	23	0
臨時損失	31	160	△ 128
当期総利益	2,015	1,137	877
経常収益			
運営費交付金収益	10,822	10,751	70
学生納付金収益	5,017	5,004	12
附属病院収益	23,007	20,616	2,390
受託研究等収益	2,534	2,454	79
寄附金収益	393	747	△ 354
施設費収益	108	430	△ 322
補助金等収益	2,029	1,769	259
資産見返負債戻入	1,002	901	101
その他	909	776	132
臨時利益	151	137	13
目的積立金取崩額	217	179	37

キャッシュ・フロー計算書			
	2021 年度	2020 年度	(単位：百万円) 増減（前年比）
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,427	3,033	3,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,584	191	△ 7,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,137	△ 1,810	△ 326
資金期末残高	2,345	5,639	△ 3,293

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2021 事業年度は、費用 441 億円に対し、収益は 461 億円となり、当期総利益は 20 億円となりました。

新型コロナウイルスの影響による病棟の閉鎖等で附属病院の赤字が見込まれましたが、手術件数がコロナ禍以前の水準まで戻ってきたことや診療単価が増加したこと等により、附属病院収益が 23 億円増加し、また、国からの交付金が減少基調にある中でも外部資金獲得の積極的な取組や経費節減等の経営努力により、総利益は 8 億円増加しました。

なお、目的積立金（※）は文部科学省から承認され、2022 年度以降の施設・環境整備事業等に充てられます。

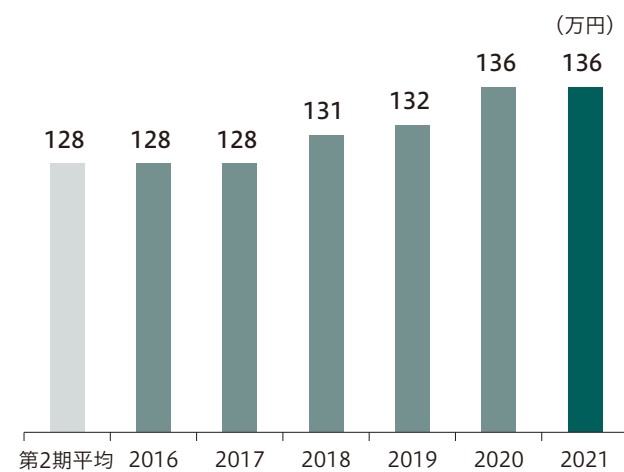
今後も、教育・研究・診療に力を注ぎ、外部資金の獲得などによる自己収入の確保および一層の経費抑制に努め、健全な財務運営を行っていきます。

※目的積立金：当期総利益のうち、経営努力により生じた利益と認定を受けたもの。次年度以降に中期計画で定めた剰余金の使途に従って、教育・研究・診療等を充実させるために使用できる。

国立大学法人等業務実施コスト計算書			
	2021 年度	2020 年度	(単位：百万円) 増減（前年比）
国立大学法人等業務実施コスト	14,293	19,691	△ 5,397

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

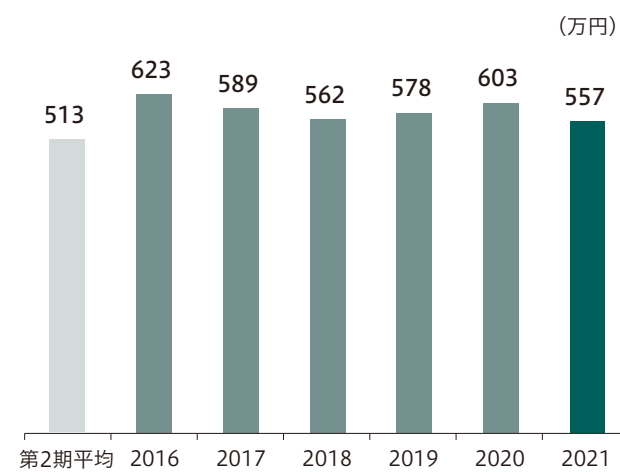
学生1人当たりの教育関係経費



教育関係経費は、117億円です。学生1人当たりに換算すると136万円となります。オンライン授業等の環境整備の進捗に伴い消耗品費が減少した一方で、教育関係施設の修繕費が増加したことにより、前年度と同程度となっています。

※(教育経費+教育研究支援経費+教員人件費)/学生数

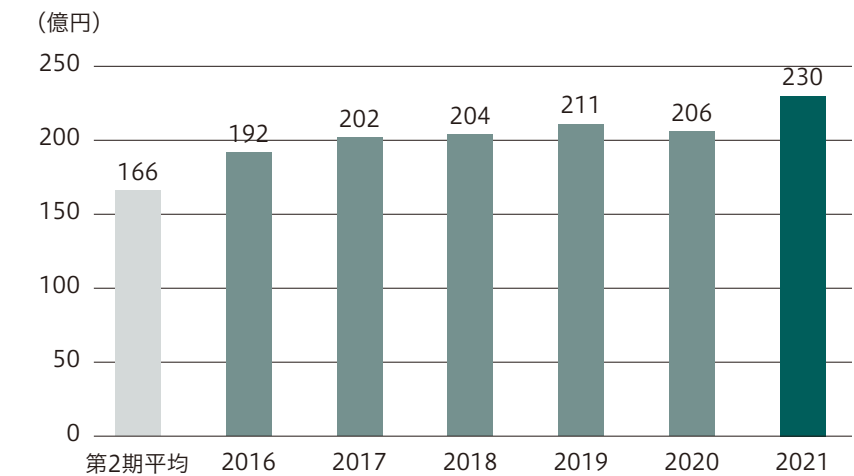
教員1人当たりの研究関係経費



研究関係経費は、48億円です。教員1人当たりに換算すると557万円となります。研究関係施設の修繕費が減少したことにより、前年度より減少しています。

※(研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等)/教員数

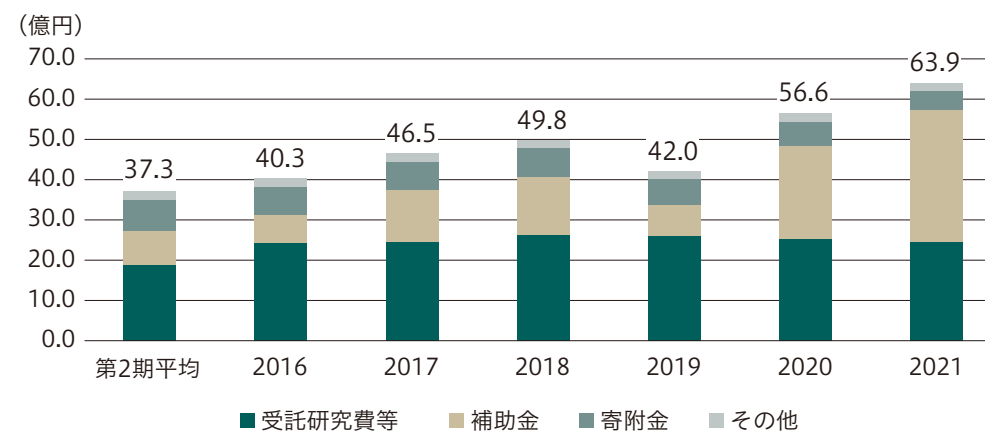
附属病院収益



附属病院収益は230億円で、手術件数がコロナ禍以前の水準まで戻ってきたことや診療単価が増加したこと等により、24億円増加しました。

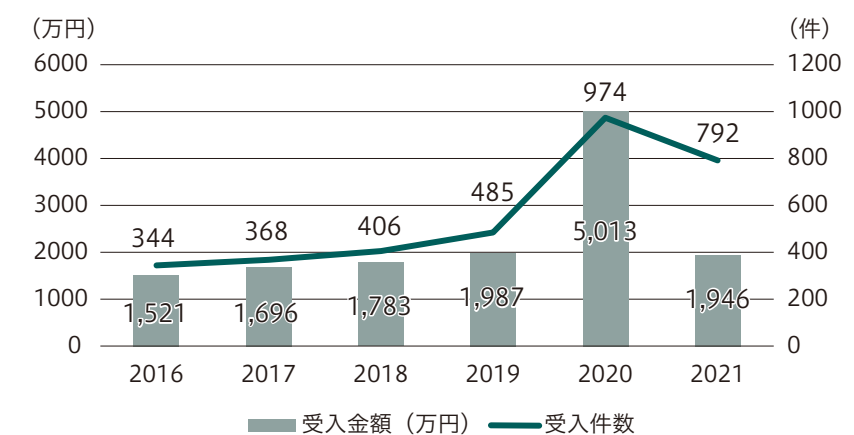
附属病院の経営は厳しい状況にありますが、使命を果たすため引き続き経営改善に努めていきます。

外部資金（受入額）



2021年度の外部資金の収入実績は、64億円です。新型コロナウイルス対策関連や研究開発整備関連の補助金などにより、前年度より7億円増加しました。国からの運営費交付金等が減少傾向にある中でも教育・研究活動を促進できるよう、今後も継続的な外部資金の獲得および経費抑制に努めます。

山形大学基金



2021年度の寄附の受入件数は792件、受入金額は1,946万円となり、2021年度末総保有額は約2億円となっています。2021年度からは新たに「やまだい未来へつなぐプロジェクト」も開始しました。皆さま方からのご支援に感謝いたします。